



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東  
 コード番号 6077 URL http://www.nfield.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 和輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 高木 三愛 (TEL) 06-6343-0600  
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	596	59.3	48	92.5	47	117.2	12	△16.4
25年12月期第1四半期	374	—	25	—	21	—	15	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	1.98	1.96
25年12月期第1四半期	3.63	—

- (注) 1. 平成25年12月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
 2. 当社は平成25年6月17日付けで普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 当社は平成26年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	1,379	850	61.5
25年12月期	1,109	828	74.7

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 848百万円 25年12月期 828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,247	54.4	92	60.9	90	79.7	28	△25.6	4.51
通期	2,821	49.5	331	61.8	326	83.2	152	△19.8	23.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 当社は平成26年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年12月期 1 Q	6,422,500株	25年12月期	6,397,500株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

26年12月期 1 Q	一株	25年12月期	一株
-------------	----	---------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期 1 Q	6,414,166株	25年12月期 1 Q	4,187,500株
-------------	------------	-------------	------------

- (注) 1. 当社は、平成25年6月17日付けで普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成25年12月期の期首に行われたと仮定して、株式数を算定しております。
2. 当社は、平成26年5月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成25年12月期の期首に行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、平成26年4月3日開催の取締役会において、株式分割について決議し、平成26年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって分割を行っております。これに伴う平成26年12月期の業績予想については、該当項目をご覧ください。なお、詳細は、平成26年4月3日に発表いたしました「株式分割および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(セグメント情報等) .....	5
(重要な後発事象) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安・株高が進んだことに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、企業収益や個人消費に改善の兆しは見られたものの、増税後の個人消費の冷え込みが予想される等、先行きに対する懸念が払拭できない状況が続いております。

当社の主要事業である精神科訪問看護事業を取り巻く環境につきましては、政府が発表している「2004年精神保健医療福祉の改革ビジョン」(精神科病床数を10年で約7万床削減)の達成へ向け、精神保健福祉法を改正(2014年4月施行)する等、精神障害者の医療の確保や退院支援に関する改革が国などによって進められており、在宅医療へのシフトが鮮明になってきております。

このような環境の中、当社におきましては、当第1四半期累計期間に事業所3拠点及び営業所18拠点を新規に開設し、全国15都道府県に57拠点(事業所31拠点、営業所26拠点)を設置しての運営を展開するに至っております。また、継続的に看護師確保のための採用活動を行うと共に、教育プログラムの充実やマネジメント層への研修に注力し、看護の質を高める活動も行っていました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は596,380千円(前年同期比59.3%増)、営業利益は48,497千円(前年同期比92.5%増)、経常利益は47,274千円(前年同期比117.2%増)、四半期純利益は12,702千円(前年同期比16.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は721,849千円(前事業年度末残高711,601千円)となり、前事業年度末に比べ10,248千円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が28,289千円、流動資産のその他に含まれる前払費用が3,474千円増加したものの、現金及び預金が7,832千円、流動資産のその他に含まれる繰延税金資産が16,973千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は657,452千円(前事業年度末残高398,325千円)となり、前事業年度末に比べ259,127千円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産が247,764千円、投資その他の資産が13,950千円増加したものの、無形固定資産が2,588千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は277,991千円(前事業年度末残高238,184千円)となり、前事業年度末に比べ39,807千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が45,000千円、賞与引当金が20,470千円増加したものの、未払法人税等が30,632千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は250,801千円(前事業年度末残高43,113千円)となり、前事業年度末に比べ207,687千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が211,378千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は850,508千円(前事業年度末残高828,628千円)となり、前事業年度末に比べ21,880千円増加いたしました。その要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,500千円、新株予約権が2,178千円増加したこと及び当第1四半期累計期間に四半期純利益を12,702千円計上したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月7日の「平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました平成26年12月期第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。なお、平成26年12月期通期の業績予想につきましては、現時点においては、修正の予定はございません。詳細については、本日(平成26年5月9日)公表の「第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	228,358	220,526
売掛金	395,382	423,672
貯蔵品	685	1,064
その他	87,383	76,602
貸倒引当金	△209	△16
流動資産合計	711,601	721,849
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	85,692	210,950
土地	60,781	192,890
その他(純額)	101,857	92,254
有形固定資産合計	248,331	496,095
無形固定資産	67,739	65,150
投資その他の資産	82,254	96,205
固定資産合計	398,325	657,452
資産合計	1,109,926	1,379,301
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	45,000
未払法人税等	47,066	16,434
賞与引当金	6,801	27,271
その他	184,316	189,286
流動負債合計	238,184	277,991
固定負債		
長期借入金	—	211,378
退職給付引当金	1,876	3,002
その他	41,237	36,420
固定負債合計	43,113	250,801
負債合計	281,298	528,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	537,735	541,235
資本剰余金	507,735	511,235
利益剰余金	△216,841	△204,139
株主資本合計	828,628	848,330
新株予約権	—	2,178
純資産合計	828,628	850,508
負債純資産合計	1,109,926	1,379,301

## (2) 四半期損益計算書

## 第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	374,359	596,380
売上原価	237,801	400,717
売上総利益	136,557	195,663
販売費及び一般管理費	111,360	147,166
営業利益	25,196	48,497
営業外収益		
受取利息	48	123
受取保険金	—	179
その他	67	59
営業外収益合計	115	362
営業外費用		
支払利息	3,470	1,585
その他	76	—
営業外費用合計	3,547	1,585
経常利益	21,764	47,274
特別損失		
固定資産除却損	3,454	3,276
特別損失合計	3,454	3,276
税引前四半期純利益	18,310	43,997
法人税、住民税及び事業税	3,108	14,306
法人税等調整額	—	16,988
法人税等合計	3,108	31,295
四半期純利益	15,202	12,702

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、居宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

## 1. 株式分割

当社は、平成26年4月3日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月1日付をもって株式分割を実施いたしました。

## (1) 株式分割の目的

株式分割を行い、一単元当たりの金額を引き下げることにより、投資家がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

平成26年4月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

## ② 分割により増加した株式数

分割前の発行済株式総数	1,284,500株
今回の分割により増加した株式数	5,138,000株
分割後の発行済株式総数	6,422,500株

## ③ 分割の効力発生日

平成26年5月1日

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## 2. 固定資産の取得及び資金の借入

当社は、平成26年3月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月17日に精神疾患を持つ方の入居をスムーズに行うことを目的としてワンルームマンション一棟（土地・建物）を取得いたしました。

## 1. 取得の理由

当社は、精神疾患を持つ方が地域で安全、安心、快適に、自立した生活を営むことができるよう、住居を紹介する賃貸事業を行っております。住居の紹介を希望される方は増加傾向にあるため、ワンルームマンション一棟（土地・建物）を購入し、空き部屋を斡旋することで入居をスムーズにできると考えており、一つのモデルケースとして取り組んでまいります。

## 2. 取得資産の内容

資産の内容	土地及び建物
所在地	大阪市
取得価額	283百万円

## 3. 資金の借入

当社は、上記固定資産の取得資金として、平成26年4月17日に資金の借入を実行しております。

(1) 借入先	株式会社池田泉州銀行
(2) 借入金額	283百万円
(3) 利率	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	平成26年4月17日
(5) 返済期限	平成43年3月31日
(6) 返済方法	平成26年4月30日より毎月元利均等返済
(7) 担保提供	土地及び建物